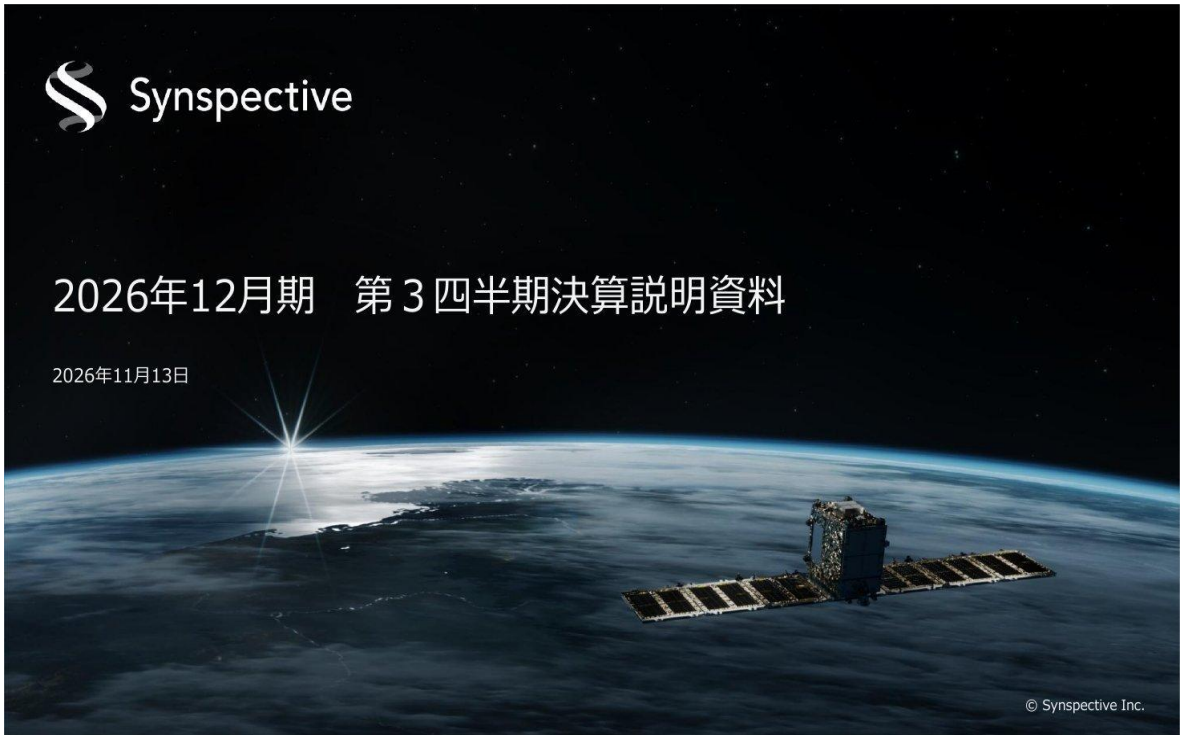
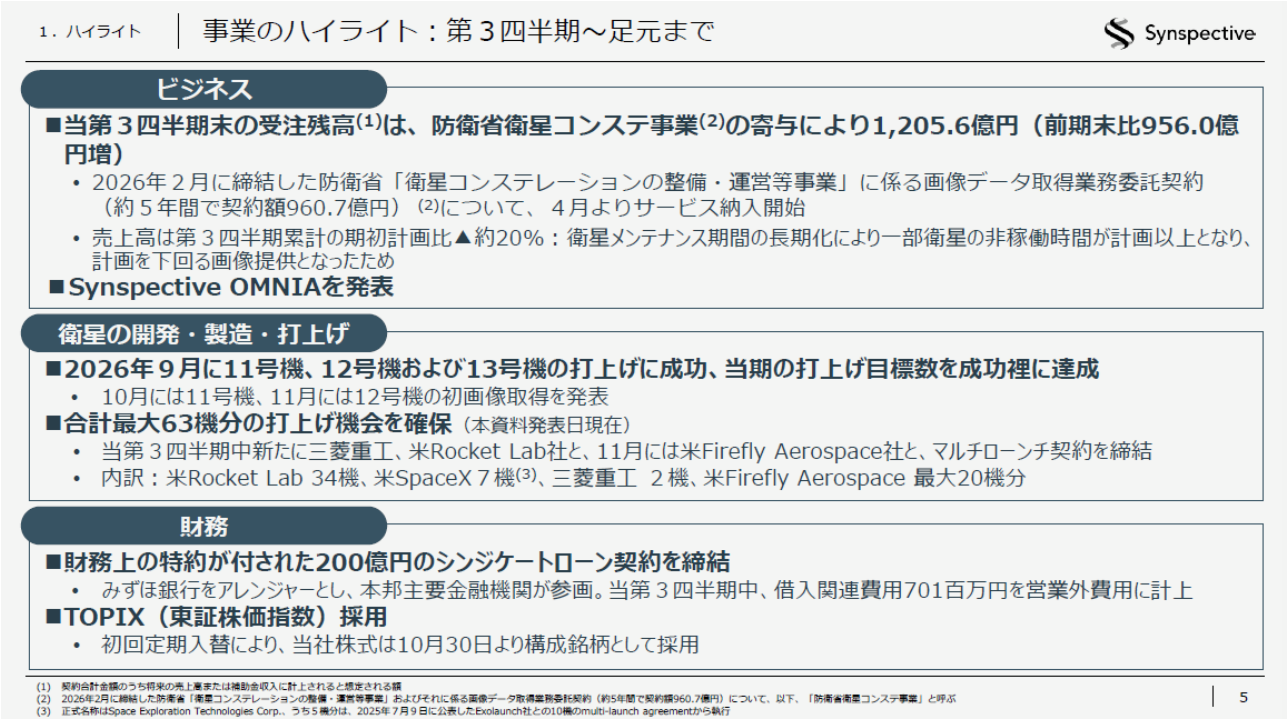
2026 年 11 月 13 日
株式会社 Synspective(290A)

# 2026 年 12 月期 第 3 四半期決算 補足説明資料

代表取締役 CEO 新井　元行（以下、新井）：2026 年 12 月期第 3 四半期の決算についてご報告したいと思います。本日は、最初にハイライトから始めまして、続いて事業の進捗、その後で 2026 年 12 月期第 3 四半期決算の概要、最後に通期業績予想という流れでご説明していきます。






それではまず、今期の第 3 四半期から足元までのハイライトということで、全体の概要についてお話ししたいと思います。

当第 3 四半期末の受注残高は、防衛省衛星コンステ事業の寄与により 1,205.6 億円、前期末比で 956.0 億円増となっています。2026 年 2 月に締結した防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」に係る画像データ取得業務委託契約は、4 月からサービス納入を開始しており、受注残高から売上への転換が進んでいます。一方で、売上高は、衛星のメンテナンス期間の長期化等により第 3 四半期累計では期初計画比で約 80%にとどまっています。詳しくは次のスライドでご説明します。

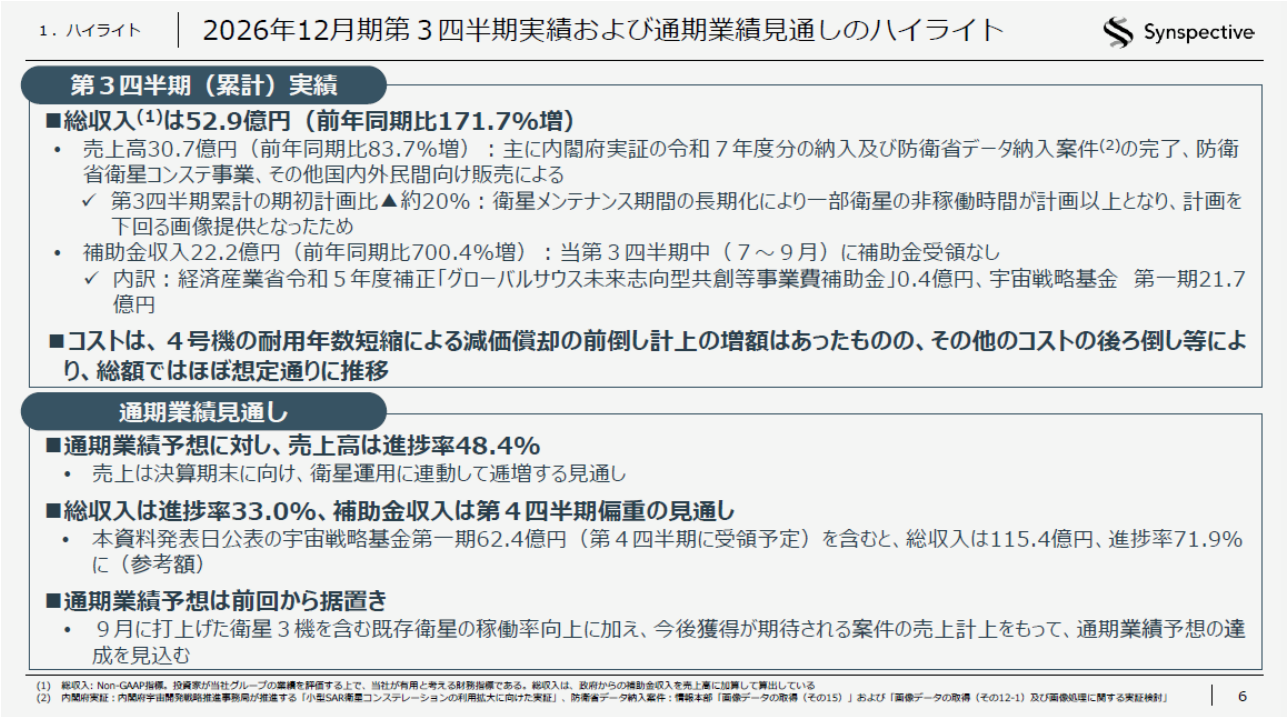
また、新たなプログラムとして「Synspective OMNIA」を発表しました。衛星コンステレーションのキャパシティを複数のユーザーで共有するサービスで、詳細は後ほど事業進捗のパートでご説明します。

衛星の開発・製造・打上げにつきましては、9 月に 11 号機、12 号機及び 13 号機の 3 機の打上げに成功し、当期の打上げ目標数である 6 機を達成しました。10 月には 11 号機、11 月には 12 号機の初画像取得を発表しています。

ロケットにつきましては、当第 3 四半期中に新たに三菱重工、米 Rocket Lab 社とマルチローンチ契約を締結しました。さらに 11 月には米 Firefly Aerospace 社と最大 20 機分の打上げ契約を締結し、現在、合計最大 63 機分の打上げ機会を確保しています。内訳は、Rocket Lab 社が 34 機分、SpaceX 社が 7 機分、三菱重工が 2 機分、Firefly Aerospace 社が最大 20 機分です。打上げ手段の多様化も進み、今後の量産・打上げ計画を安定的に進められる体制が整っているとご理解いただければと思います。

財務面では、みずほ銀行をアレンジャーとし、本邦主要金融機関が参画する 200 億円のシンジケートローン契約を締結し、今後の衛星コンステ事業等に必要な資金を確保しました。なお、当第 3 四半期中に借入関連費用 7.0 億円を営業外費用に計上しています。

また、初回の定期入替により、当社株式は 10 月 30 日より TOPIX（東証株価指数）の構成銘柄に採用されました。




続いて、第 3 四半期累計の実績と通期業績見通しのハイライトです。総収入は 52.9 億円となり、前年同期比で 171.7%の増加となっています。

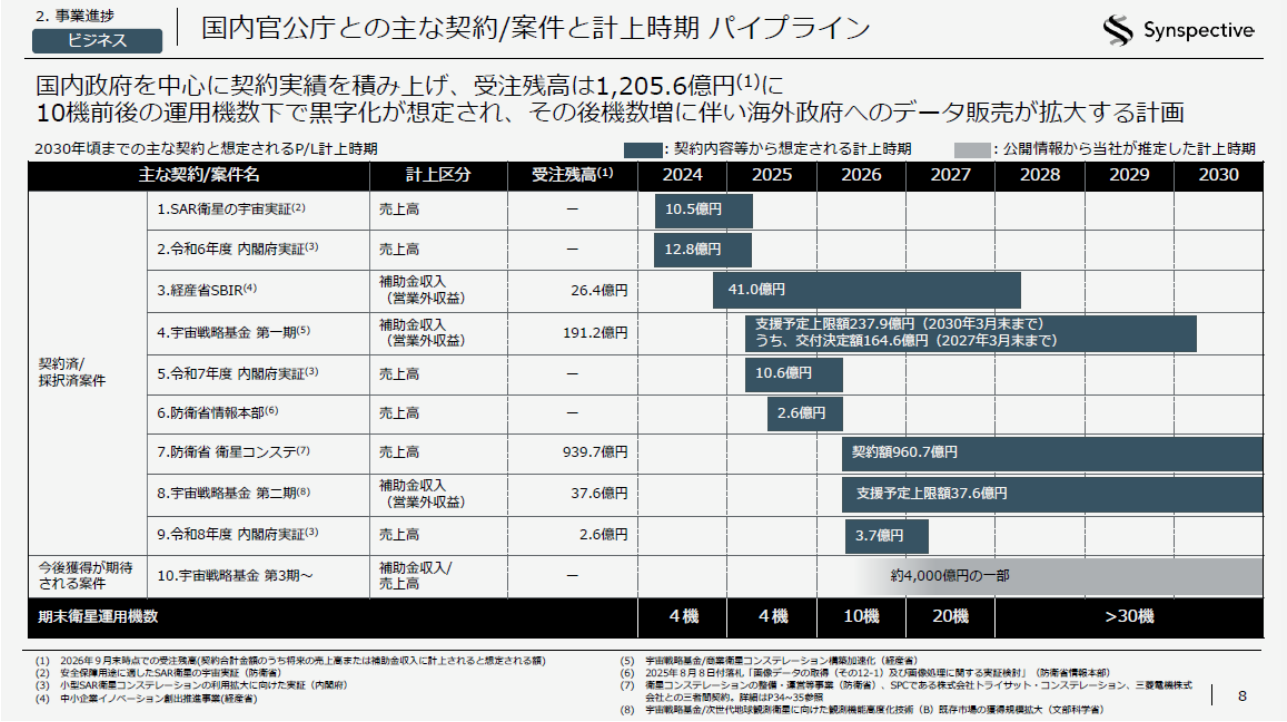
売上高は 30.7 億円で、前年同期比 83.7%の増加です。主に令和 7 年度分の内閣府実証の納入、防衛省データ納入案件の完了、そして 4 月からサービスを開始した防衛省衛星コンステ事業、および国内外の民間向け販売によるものです。一方で、期初計画との比較では、第 3 四半期末時点で約 20%の未達となっています。これは衛星のメンテナンス期間が長期化したことで一部衛星の非稼働時間が計画を上回り、画像の提供が計画を下回ったことによるものです。

補助金収入は 22.2 億円で、前年同期比 700.4%の増加です。内訳は宇宙戦略基金第一期が 21.7 億円、経済産業省の「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」が 0.4 億円で、当第 3 四半期中の補助金の受領はありませんでした。

コストについては、4 号機の耐用年数短縮による減価償却の前倒し計上の増額はあったものの、その他のコストの後ろ倒し等により、総額ではほぼ想定通りに推移しています。

通期業績見通しについてです。売上高の進捗率は 48.4%となっています。売上は、決算期末に向けて衛星の運用に連動して逓増していく見通しです。総収入の進捗率は 33.0%で、補助金収入は第 4 四半期偏重の見通しです。本日公表した宇宙戦略基金第一期の 62.4 億円は第 4 四半期に受領予定で、これを含めますと、総収入は 115.4 億円、進捗率は 71.9%となります。

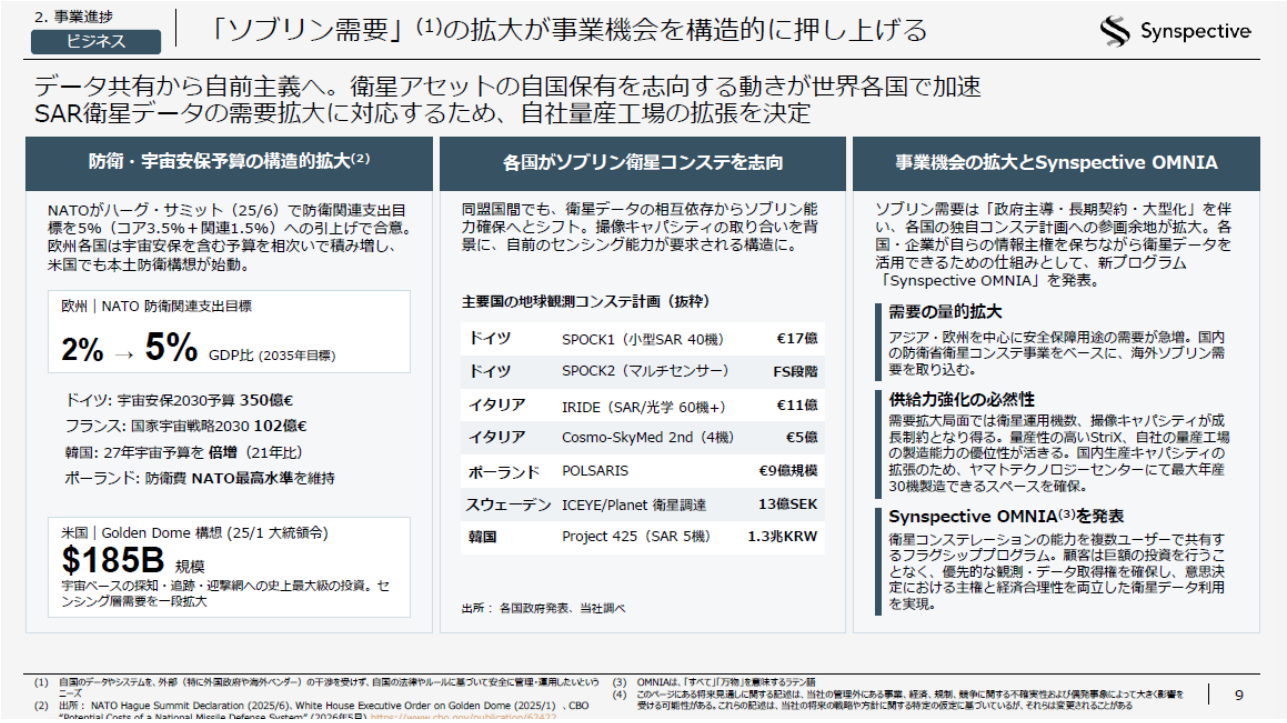
通期見通しは前回公表時から据え置きとしています。9 月に打ち上げた 3 機を含む既存衛星の稼働率向上に加え、今後獲得が期待される案件の売上計上をもって、業績予想の達成を見込んでいます。




続いて、事業進捗をもう少し細かくお話ししていきます。

まず、国内官公庁との主な契約と計上時期のパイプラインです。先ほどお話ししたとおり、受注残高は 1,205.6 億円となっています。

主な案件としては、防衛省衛星コンステ事業において売上高として計上予定の受注残高が 939.7 億円、宇宙戦略基金第一期で補助金収入として計上予定の受注残高が 191.2 億円、第二期が 37.6 億円、経産省 SBIR が 26.4 億円となっています。また、当期に令和 8 年度の内閣府実証が加わり、受注残高は 2.6 億円です。

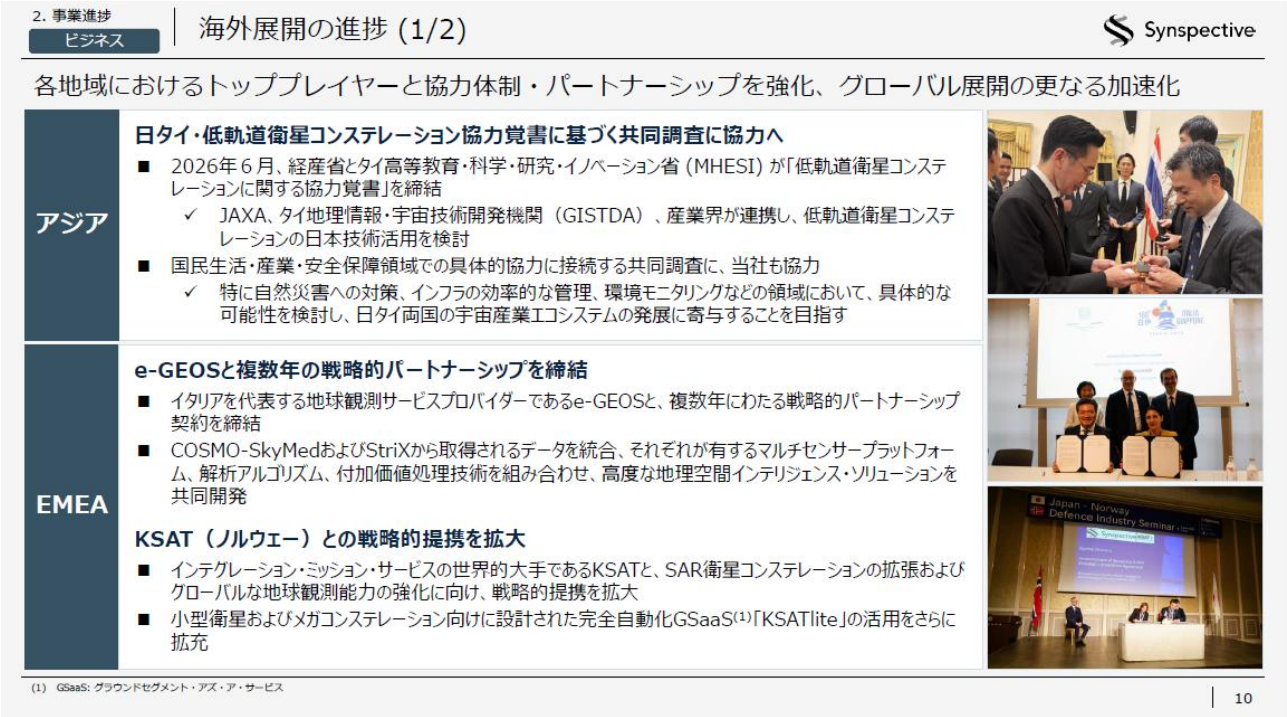



ここからは海外事業についてです。各国で衛星アセットの自国保有を志向する「ソブリン需要」の拡大が、当社の事業機会を構造的に押し上げる状況が続いています。

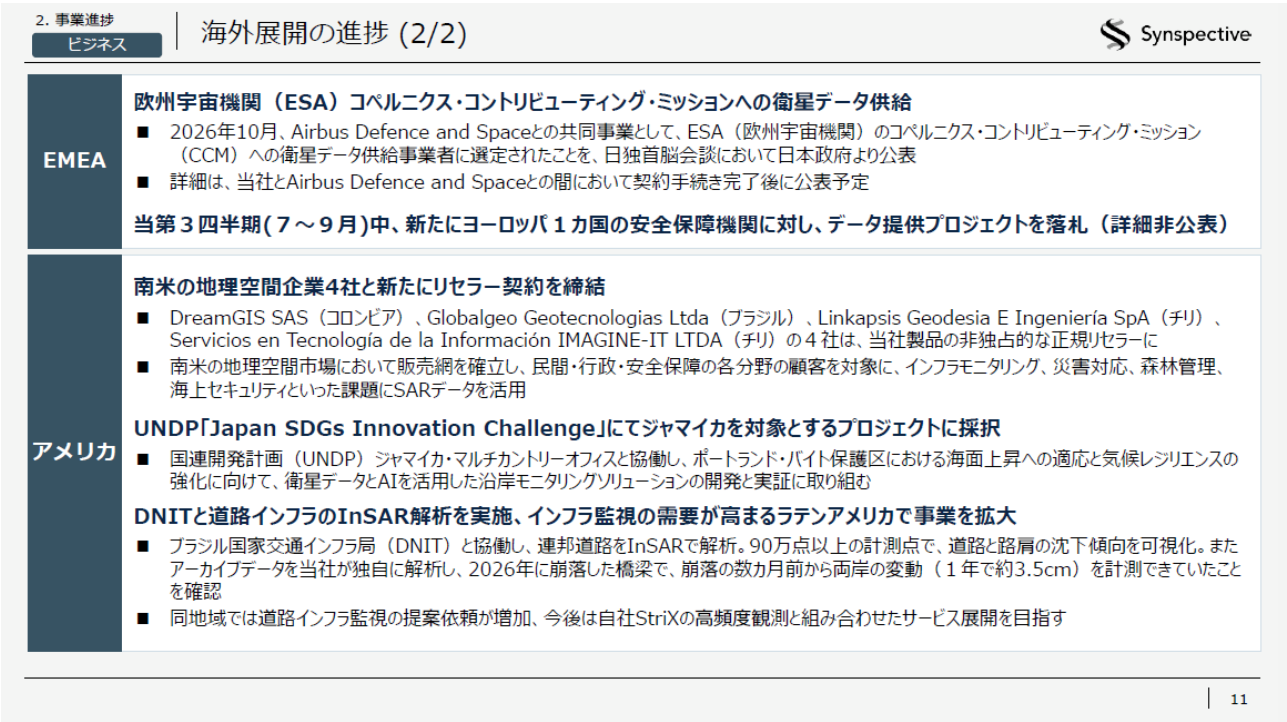
防衛・宇宙安保予算は前四半期から引き続き拡大をしています。NATO は防衛関連支出の目標を GDP 比 5%へ引き上げることで合意し、欧州各国は宇宙安保を含む予算を相次いで積み増しています。米国でもゴールデンドーム構想が始動しています。同盟国の間でも、衛星データの相互依存から自前のセンシング能力の確保へと考え方がシフトしており、ドイツの SPOCK など、各国が独自の地球観測コンステレーション計画を進めています。

こうしたソブリン需要は「政府主導・長期契約・大型化」を伴うものであり、アジア・欧州を中心に安全保障用途の需要が急増しています。一方で、需要の拡大局面では、衛星の機数や撮像キャパシティが成長の制約となり得るため、供給力の強化が不可欠です。当社は量産性の高い StriX と自社量産工場の製造能力という優位性を活かし、前回ご報告のとおり、ヤマトテクノロジーセンターにおいて最大年産 30 機を製造できるスペースを確保しています。

こうした需要の拡大と供給力強化というトレンドを受けて、その具体的な打ち手として発表したのが、当社のフラグシッププログラムとなる「Synspective OMNIA」です。OMNIA はラテン語で「すべて」「万物」を意味します。衛星コンステレーションのキャパシティを複数のユーザーで共有することで、顧客は巨額の投資を行うことなく、特定の撮像エリアにおける優先的な観測・データ取得権を確保できます。当社にとっては、拡大していく撮像キャパシティを各国の需要に効率的に振り向ける仕組みでもあり、各国・企業が意思決定における主権と経済合理性を両立した衛星データの利用を実現するものです。国内の防衛省衛星コンステ事業をベースに、OMNIA を通じて海外のソブリン需要を取り込んでいくというのが当社の戦略です。




続いて、海外展開の進捗です。各地域のトッププレイヤーとの協力体制・パートナーシップを強化し、グローバル展開をさらに加速しています。



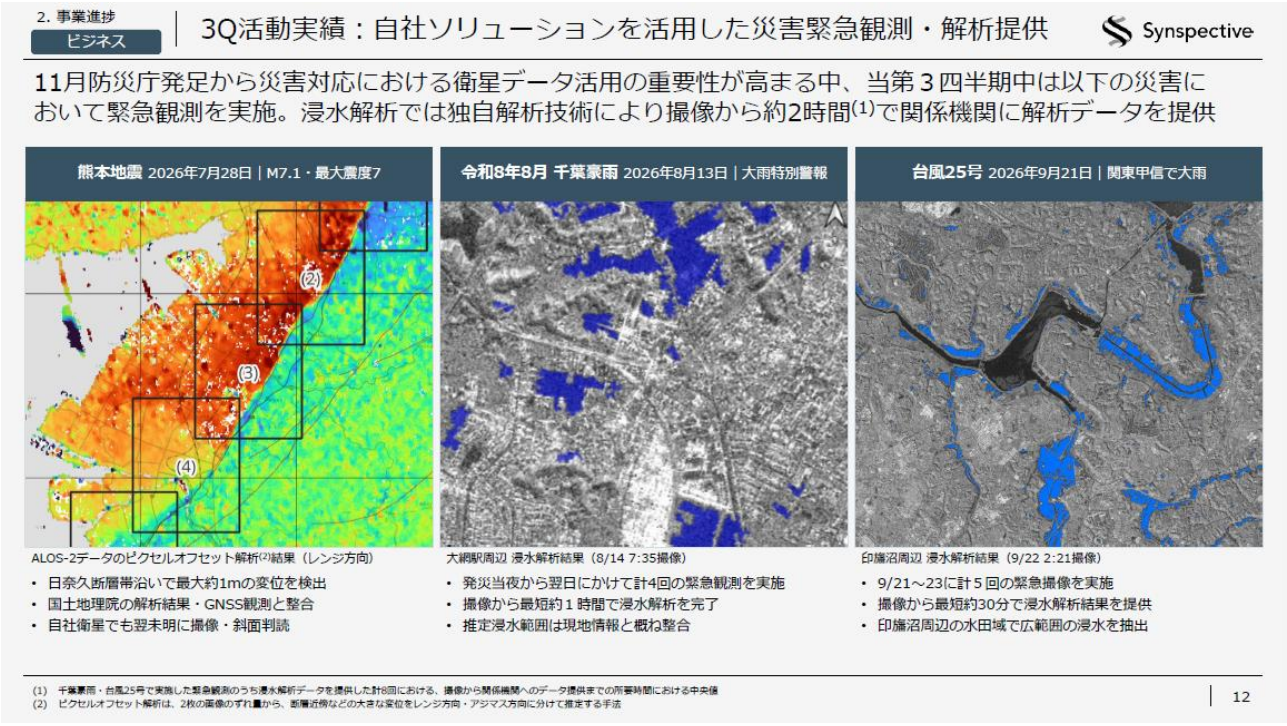

EMEA では新たに、2026 年 10 月の日独首脳会談において、当社が Airbus Defence and Space との共同事業として、欧州宇宙機関（ESA）のコペルニクス・コントリビューティング・ミッション（CCM）への衛星データ供給事業者に選定されたことが、日本政府より公表されました。長年にわたり ESA や Airbus と対話を重ねてきた成果であり、欧州でのビジネス拡大に向けた重要な足掛かりになると考えています。詳細は、Airbus Defence and Space との

契約手続きの完了後に公表する予定です。また、当第 3 四半期中には、新たにヨーロッパ 1 カ国の安全保障機関に対するデータ提供プロジェクトを落札しました。こちらの詳細は非公表となります。

アメリカ地域では、南米の地理空間企業 4 社、コロンビアの DreamGIS、ブラジルの Globalgeo、チリの Linkapsis および IMAGINE-IT と新たにリセラー契約を締結しました。南米市場での販売網を確立し、民間・行政・安全保障の各分野の顧客に向けて、インフラモニタリング、災害対応、森林管理、海上セキュリティといった課題に SAR データを活用していきます。

また、国連開発計画（UNDP）の「Japan SDGs Innovation Challenge」において、ジャマイカを対象とするプロジェクトに採択されました。ポートランド・バイト保護区における海面上昇への適応と気候レジリエンスの強化に向けて、衛星データと AI を活用した沿岸モニタリングソリューションの開発・実証に取り組みます。

さらに、ブラジル国家交通インフラ局（DNIT）と協働し、連邦道路を InSAR で解析しました。90 万点以上の計測点で道路と路肩の沈下傾向を可視化したほか、アーカイブデータを当社が独自に解析した結果、2026 年に崩落した橋梁について、崩落の数カ月前から両岸の変動を 1 年で約 3.5cm を計測できていたことを確認しています。同地域では道路インフラ監視の提案依頼が増えており、今後は StriX の高頻度観測と組み合わせたサービス展開を目指します。

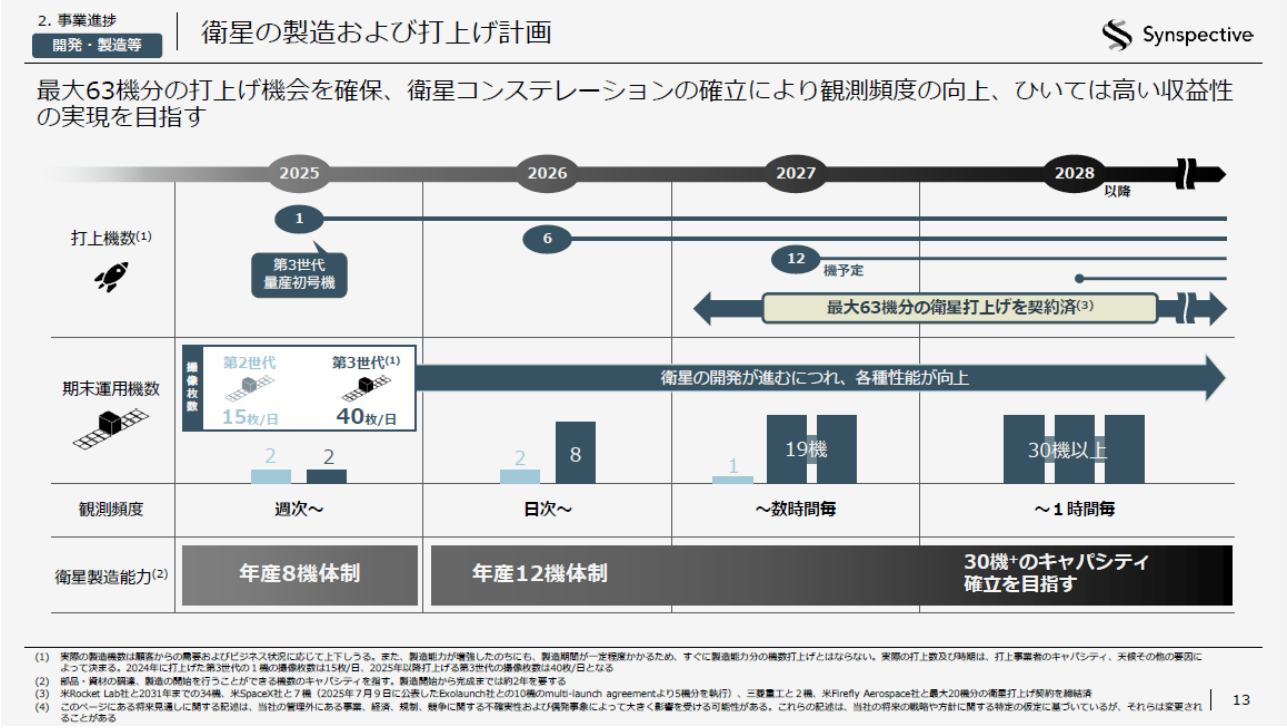



次に、災害緊急観測の活動実績です。2026 年 7 月から 9 月にかけて、地震・豪雨・台風などの災害で緊急観測を実施しました。

7 月 28 日の熊本地震では、ALOS-2 データの解析により、日奈久断層帯沿いで最大約 1m の変位を検出しました。この結果は国土地理院の解析結果や GNSS 観測とも整合しています。当社の衛星でも翌日未明に撮像し、斜面の判読を行いました。

8 月 13 日の千葉豪雨では、発災当夜から翌日にかけて計 4 回の緊急観測を実施し、撮像から最短約 1 時間で浸水解析を完了しました。推定浸水範囲は現地情報と概ね整合しています。9 月 21 日の台風 25 号では、21 日から 23 日にかけて計 5 回の緊急撮像を行い、撮像から最短約 30 分で浸水解析結果を提供しました。

千葉豪雨と台風 25 号で浸水解析データを提供した計 8 回の緊急観測では、撮像から関係機関へのデータ提供までの所要時間が中央値で約 2 時間となっており、独自の解析技術によって発災直後の被害状況の把握を迅速に支援できる体制が整ってきています。引き続き、コンステレーションの拡大とともに観測頻度を高め、災害対応にしっかり取り組んでまいります。

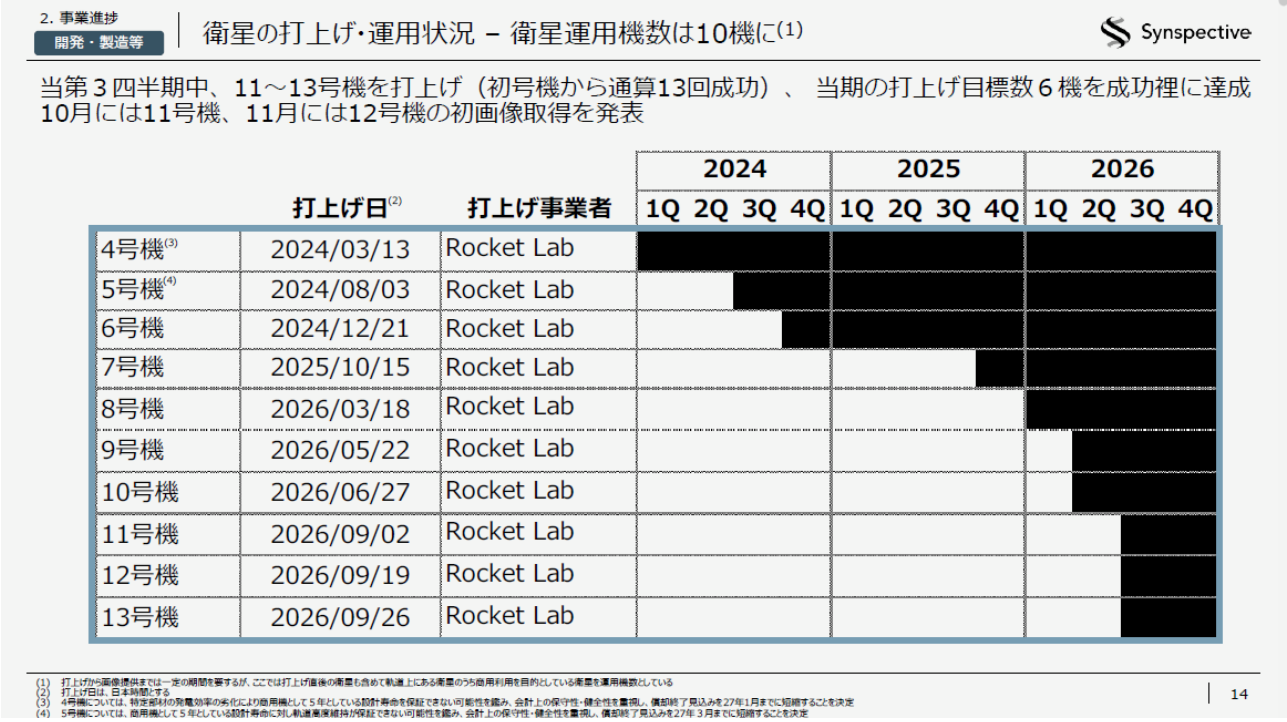



衛星の製造および打上げ計画については、前回の見通しから大きな変更はなく、順調に進捗しています。当期は 6 機の打上げを完了し、期末運用機数 10 機を第 3 四半期の時点で達成しました。2027 年は 12 機の打上げを予定しており、期末には約 20 機の運用を見込んでいます。2028 年以降は 30 機以上のコンステレーションを確立し、観測頻度を 1 時間毎の水準まで高めていく計画です。

打上げ機会は最大 63 機分を確保しており、内訳は Rocket Lab 社が 34 機、SpaceX 社が 7 機、三菱重工が 2 機、Firefly Aerospace 社が最大 20 機です。 Rocket Lab 社と Firefly Aerospace 社との新たな契約は、

打上げ期間としては数年先までとなっていますが、当社の打上げ計画に合わせて前倒しで打上げ枠を確保したものです。現在の小型衛星の主要な打上げ手段である大型ロケットについては次世代ロケットへの移行に伴い運用終了が取り沙汰されており、2028 年以降の打上げの新規受付を停止したとの報道もあります。ライドシェアを含めた打上げ枠の需給は今後さらに逼迫していくことが想定されます。こうした環境変化に先んじて、複数の打上げ事業者と中長期の打上げ機会を早期に確保しておくことが、コンステレーションを計画どおり構築していくうえで非常に重要であると考えています。今回の契約により、2027 年以降の量産・打上げ計画を支える打上げ手段の多様化と量の確保が進んだとご理解いただければと思います。

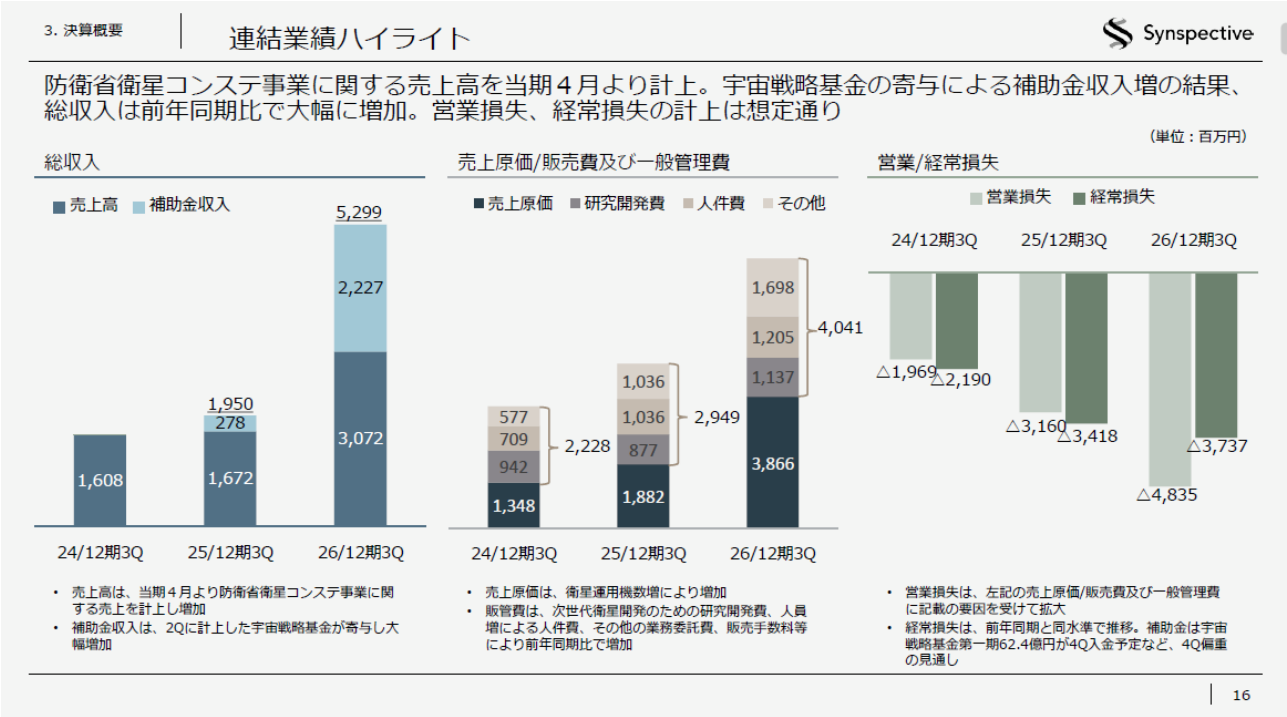
製造面では、現在の年産 12 機体制から、段階的に年産 30 機体制の確立を目指していきます。




打上げ・運用状況です。9 月に 11 号機、12 号機、13 号機を打ち上げ、初号機から通算 13 回の打上げに成功しています。この結果、現在軌道上で 4 号機から 13 号機までの 10 機が運用中です。10 月には 11 号機、11 月には 12 号機の初画像取得を発表しました。将来号機の打上げ時期は、決まり次第お知らせいたします。

なお、4 号機、5 号機の耐用年数短縮については前回ご報告の通り、会計上の保守性・健全性の観点から償却終了見込みを、4 号機は 2027 年 1 月まで、5 号機は 2027 年 3 月までに短縮しています。

概要としては以上となります。続いて、決算数値については志藤からご説明します。

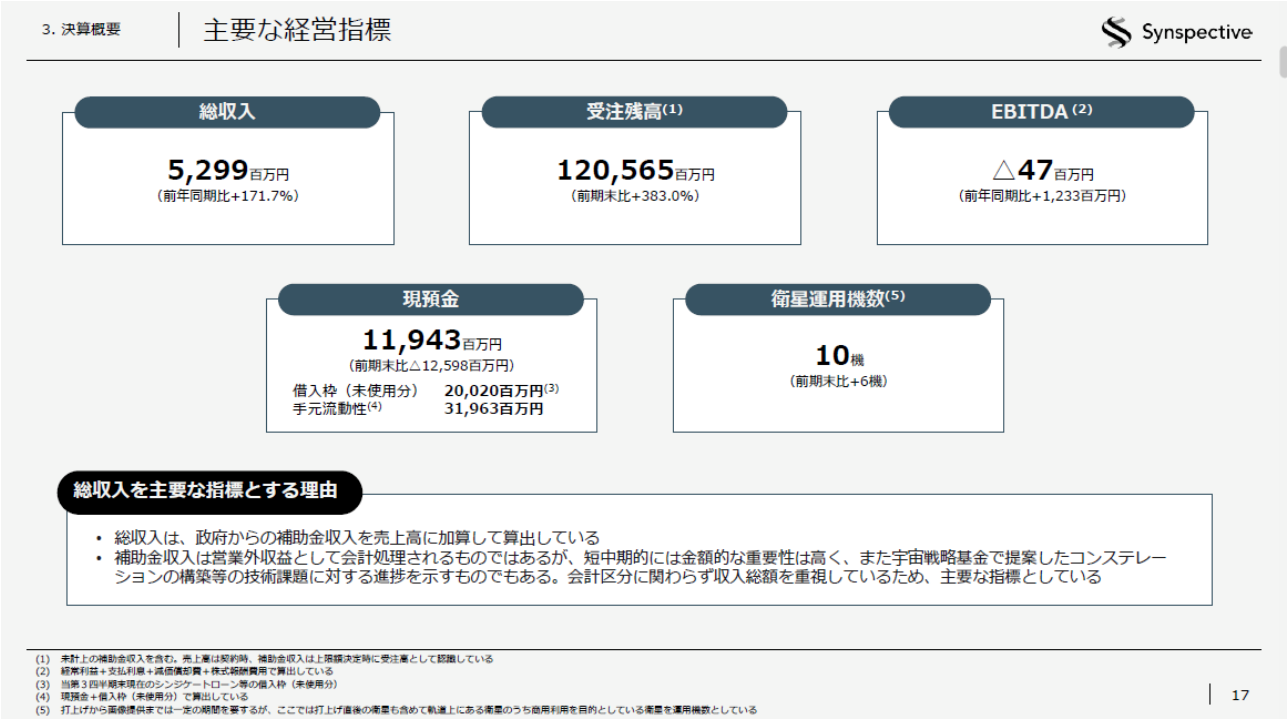



取締役 CFO 志藤　篤（以下、志藤）：それではまずは連結業績ハイライトです。グラフは 2024 年 12 月期第 3 四半期累計から、当期の 2026 年 12 月期第 3 四半期累計までの推移を示しています。

総収入は 52.9 億円となりました。前年同期は 19.5 億円でしたので、前年同期比で 171.7%の増加です。売上高は、当期 4 月から防衛省衛星コンステ事業に関する売上の計上を開始したことにより 30.7 億円に、補助金収入は第 2 四半期に計上した宇宙戦略基金の寄与により 22.2 億円となり、いずれも大幅に増加しました。

コストサイドでは、売上原価は衛星運用機数の増加により 38.6 億円となりました。販売費及び一般管理費は 40.4 億円で、内訳は次世代衛星開発のための研究開発費が 11.3 億円、人員増による人件費が 12.0 億円、業務委託費や販売手数料等のその他が 16.9 億円です。

この結果、営業損失は△48.3 億円と前年同期から拡大しました。経常損失は△37.3 億円で、前年同期の△34.1 億円と同水準で推移しています。宇宙戦略基金第一期の 62.4 億円が第 4 四半期に入金予定であるなど、補助金収入は第 4 四半期に偏重する見通しです。




続いて、主要な経営指標です。

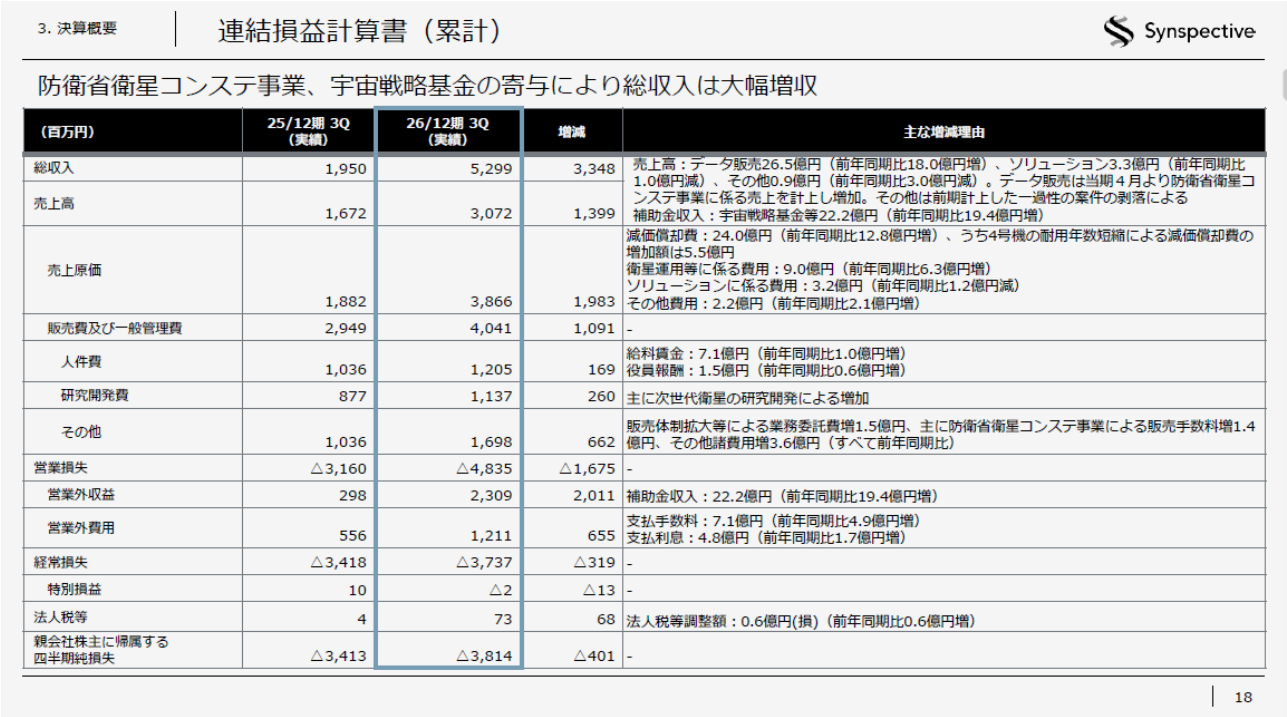
まず総収入は、先ほどお伝えしたとおり 52.9 億円、前年同期比 171.7%の増加です。

受注残高は 1,205.6 億円で、前期末比プラス 383.0%となりました。防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」の契約を反映したもので、同事業の売上計上の進捗に伴い、第 2 四半期末の 1,217.1 億円からは若干減少しています。

次に EBITDA です。当第 3 四半期累計は△0.4 億円となり、前年同期比で 12.3 億円の改善となっています。算出は経常利益に支払利息、減価償却費、株式報酬費用を加えたものです。当社は減価償却費の負担が大きい事業構造ですので、EBITDA も重要なモニタリング指標として継続的にお示ししています。

現預金は 119.4 億円で、前期末比マイナス 125.9 億円です。主に衛星の製造・打上げに伴う投資によるものです。なお、当第 3 四半期末時点の借入枠未使用分は 200.2 億円で、現預金 119.4 億円と合わせた手元流動性は 319.6 億円となっています。

四半期末の衛星運用機数は 10 機です。前期末から 6 機増加しています。



3. 決算概要 | 連結損益計算書（累計） Synspective

防衛省衛星コンステ事業、宇宙戦略基金の寄与により総収入は大幅増収

| （百万円） | 25/12期 3Q（実績） | 26/12期 3Q（実績） | 増減 | 主な増減理由 |
|---|---|---|---|---|
| 総収入 | 1,950 | 5,299 | 3,348 | 売上高：データ販売26.5億円（前年同期比18.0億円増）、ソリューション3.3億円（前年同期比1.0億円減）、その他0.9億円（前年同期比3.0億円減）。データ販売は当期４月より防衛省衛星コンステ事業に係る売上を計上し増加。その他は前期計上した一過性の案件の剥落による<br>補助金収入：宇宙戦略基金等22.2億円（前年同期比19.4億円増） |
| 売上高 | 1,672 | 3,072 | 1,399 | |
| 売上原価 | 1,882 | 3,866 | 1,983 | 減価償却費：24.0億円（前年同期比12.8億円増）、うち4号機の耐用年数短縮による減価償却費の増加額は5.5億円<br>衛星運用等に係る費用：9.0億円（前年同期比6.3億円増）<br>ソリューションに係る費用：3.2億円（前年同期比1.2億円減）<br>その他費用：2.2億円（前年同期比2.1億円増） |
| 販売費及び一般管理費 | 2,949 | 4,041 | 1,091 | - |
| 人件費 | 1,036 | 1,205 | 169 | 給料賃金：7.1億円（前年同期比1.0億円増）<br>役員報酬：1.5億円（前年同期比0.6億円増） |
| 研究開発費 | 877 | 1,137 | 260 | 主に次世代衛星の研究開発による増加 |
| その他 | 1,036 | 1,698 | 662 | 販売体制拡大等による業務委託費増1.5億円、主に防衛省衛星コンステ事業による販売手数料増1.4億円、その他諸費用増3.6億円（すべて前年同期比） |
| 営業損失 | △3,160 | △4,835 | △1,675 | - |
| 営業外収益 | 298 | 2,309 | 2,011 | 補助金収入：22.2億円（前年同期比19.4億円増） |
| 営業外費用 | 556 | 1,211 | 655 | 支払手数料：7.1億円（前年同期比4.9億円増）<br>支払利息：4.8億円（前年同期比1.7億円増） |
| 経常損失 | △3,418 | △3,737 | △319 | - |
| 特別損益 | 10 | △2 | △13 | - |
| 法人税等 | 4 | 73 | 68 | 法人税等調整額：0.6億円(損)（前年同期比0.6億円増） |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失 | △3,413 | △3,814 | △401 | - |

18

続いて、連結損益計算書の前年同期比較です。

総収入は 52.9 億円で、前年同期の 19.5 億円から 33.4 億円の増収です。売上高は 30.7 億円で、内訳はデータ販売が 26.5 億円で前年同期比 18.0 億円の増加、ソリューションが 3.3 億円で 1.0 億円の減少、その他が 0.9 億円で 3.0 億円の減少です。データ販売の増加は 4 月から計上を開始した防衛省衛星コンステ事業によるもので、その他の減少は前期に計上した一過性の案件がなくなったことによるものです。補助金収入は宇宙戦略基金等で 22.2 億円、前年同期比 19.4 億円の増加です。

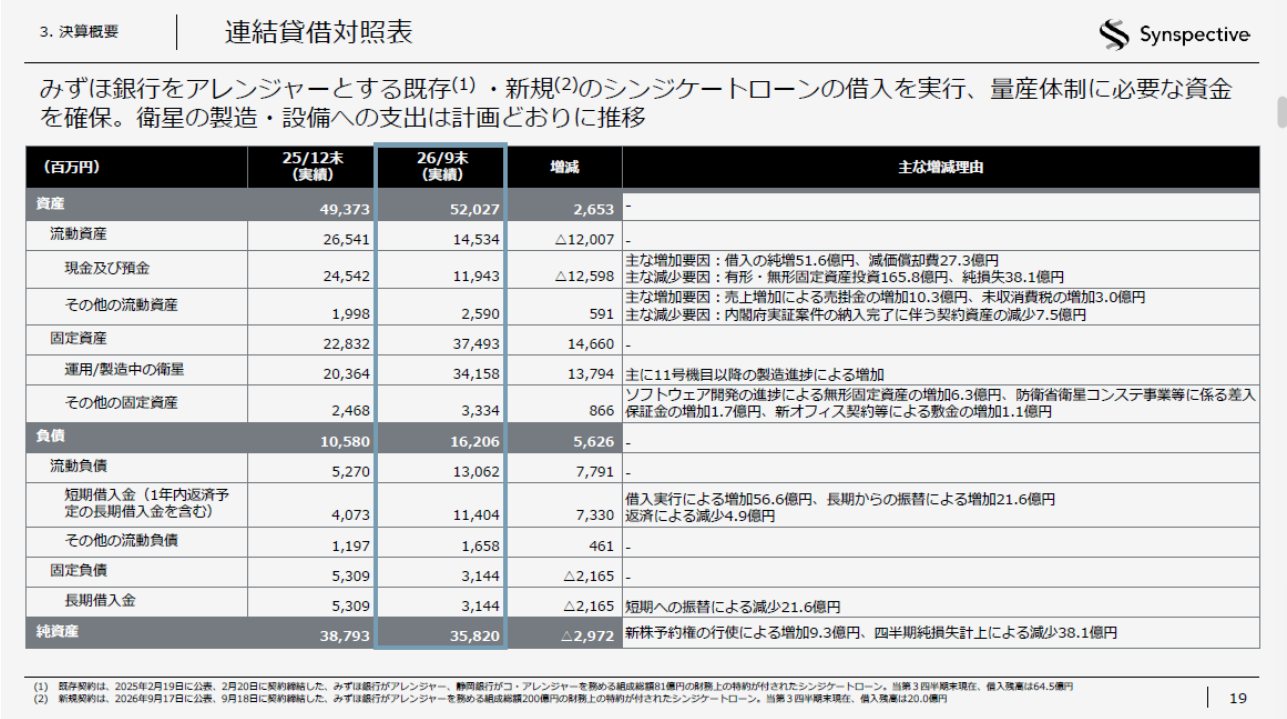
売上原価は 38.6 億円で、前年同期から 19.8 億円増加しました。主な要因は減価償却費の増加で、24.0 億円、前年同期比 12.8 億円の増加です。このうち、4 号機の耐用年数短縮による増加額が 5.5 億円となっています。また、衛星運用等に係る費用が 9.0 億円で前年同期比 6.3 億円増加しています。一方で、ソリューションに係る費用は 3.2 億円で 1.2 億円の減少となりました。その他費用は 2.2 億円で 2.1 億円の増加です。

販売費及び一般管理費は 40.4 億円で、前年同期比 10.9 億円の増加となりました。人件費は 12.0 億円で 1.6 億円の増加、主に給料賃金 7.1 億円（1.0 億円増）、役員報酬 1.5 億円（0.6 億円増）によるものです。研究開発費は 11.3 億円で 2.6 億円の増加、主に次世代衛星の研究開発によるものです。その他は 16.9 億円で 6.6 億円の増加となり、販売体制の拡大等による業務委託費の増加 1.5 億円、主に防衛省衛星コンステ事業に係る販売手数料の増加 1.4 億円、その他諸費用の増加 3.6 億円が積み上がっています。

この結果、営業損失は△48.3 億円となり、前年同期から 16.7 億円拡大しています。

営業外収益は 23.0 億円で、主に補助金収入 22.2 億円の計上によるものです。営業外費用は 12.1 億円で、前年同期から 6.5 億円増加しました。シンジケートローン契約に係る支払手数料 7.1 億円（4.9 億円増）と、支払利息 4.8 億円（1.7 億円増）によるものです。

最終的に、親会社株主に帰属する四半期純損失は△38.1 億円という結果です。



3. 決算概要 | 連結貸借対照表 Synspective

みずほ銀行をアレンジャーとする既存(1)・新規(2)のシンジケートローンの借入を実行、量産体制に必要な資金を確保。衛星の製造・設備への支出は計画どおりに推移

| (百万円) | 25/12末 (実績) | 26/9末 (実績) | 増減 | 主な増減理由 |
|---|---|---|---|---|
| 資産 | 49,373 | 52,027 | 2,653 | - |
| 流動資産 | 26,541 | 14,534 | △12,007 | - |
| 現金及び預金 | 24,542 | 11,943 | △12,598 | 主な増加要因：借入の純増51.6億円、減価償却費27.3億円<br>主な減少要因：有形・無形固定資産投資165.8億円、純損失38.1億円 |
| その他の流動資産 | 1,998 | 2,590 | 591 | 主な増加要因：売上増加による売掛金の増加10.3億円、未収消費税の増加3.0億円<br>主な減少要因：内閣府実証案件の納入完了に伴う契約資産の減少7.5億円 |
| 固定資産 | 22,832 | 37,493 | 14,660 | - |
| 運用/製造中の衛星 | 20,364 | 34,158 | 13,794 | 主に11号機目以降の製造進捗による増加 |
| その他の固定資産 | 2,468 | 3,334 | 866 | ソフトウェア開発の進捗による無形固定資産の増加6.3億円、防衛省衛星コンステ事業等に係る差入保証金の増加1.7億円、新オフィス契約等による敷金の増加1.1億円 |
| 負債 | 10,580 | 16,206 | 5,626 | - |
| 流動負債 | 5,270 | 13,062 | 7,791 | - |
| 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む） | 4,073 | 11,404 | 7,330 | 借入実行による増加56.6億円、長期からの振替による増加21.6億円<br>返済による減少4.9億円 |
| その他の流動負債 | 1,197 | 1,658 | 461 | - |
| 固定負債 | 5,309 | 3,144 | △2,165 | - |
| 長期借入金 | 5,309 | 3,144 | △2,165 | 短期への振替による減少21.6億円 |
| 純資産 | 38,793 | 35,820 | △2,972 | 新株予約権の行使による増加9.3億円、四半期純損失計上による減少38.1億円 |

(1) 既存契約は、2025年2月19日に公表、2月20日に契約締結した、みずほ銀行がアレンジャー、静岡銀行がコ・アレンジャーを務める組成総額81億円の財務上の特約が付されたシンジケートローン。当第３四半期末現在、借入残高は64.5億円
(2) 新規契約は、2026年9月17日に公表、9月18日に契約締結した、みずほ銀行がアレンジャーを務める組成総額200億円の財務上の特約が付されたシンジケートローン。当第３四半期末現在、借入残高は20.0億円

19

次に、連結貸借対照表です。みずほ銀行をアレンジャーとする既存・新規のシンジケートローンの借入を実行し、量産体制に必要な資金を確保しました。衛星の製造および設備投資への支出は、計画どおりに推移しています。

資産合計は 2025 年 12 月末の 493.7 億円から、2026 年 9 月末で 520.2 億円となり、26.5 億円の増加です。

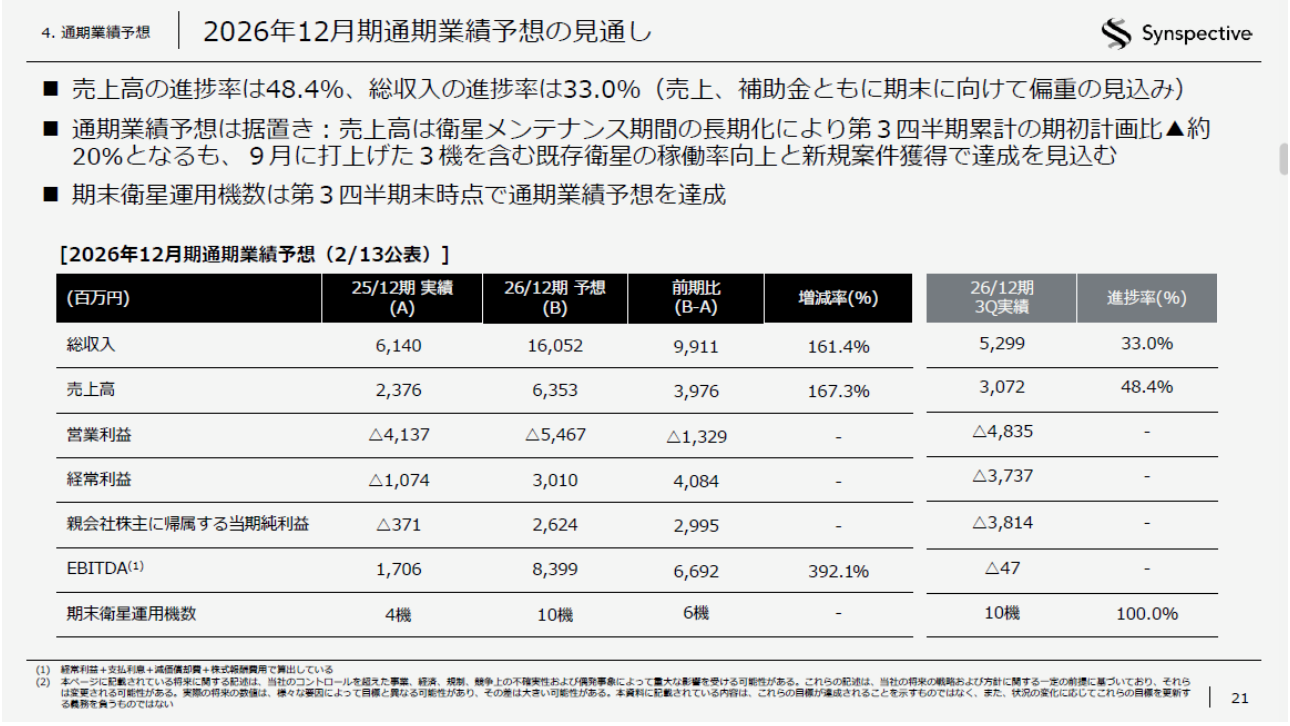
流動資産は 265.4 億円から 145.3 億円へ 120.0 億円の減少となりました。このうち現金及び預金は 245.4 億円から 119.4 億円へ 125.9 億円の減少です。借入の純増 51.6 億円、減価償却費 27.3 億円が増加要因となった一方、有形・無形固定資産への投資 165.8 億円、四半期純損失 38.1 億円が減少要因となっています。その他の流動資産は、売上の増加に伴う売掛金の増加 10.3 億円などにより、5.9 億円の増加です。

固定資産は 228.3 億円から 374.9 億円へ 146.6 億円の増加となりました。中でも運用/製造中の衛星は 203.6 億円から 341.5 億円へ 137.9 億円増加しており、これは主に 11 号機以降の製造進捗を反映したものです。その他の固定資産は、ソフトウェア開発の進捗による無形固定資産の増加 6.3 億円、防衛省衛星コンステ事業等に係る差入保証金の増加 1.7 億円、新オフィス契約等による敷金の増加 1.1 億円により、8.6 億円の増加です。

負債合計は 105.8 億円から 162.0 億円へ 56.2 億円の増加です。短期借入金（1 年内返済予定の長期借入金を含む）は、借入実行による増加 56.6 億円、長期借入金からの振替 21.6 億円、返済による減少 4.9 億円により、73.3 億円の増加となりました。長期借入金は、短期への振替により 21.6 億円減少しています。なお、2025 年 2 月に契約を締結した既存のシンジケートローン（組成総額 81 億円）の当第 3 四半期末の借入残高は 64.5 億円、2026 年 9 月に契約を締結した新規のシンジケートローン（組成総額 200 億円）の借入残高は 20.0 億円となっています。

純資産は 387.9 億円から 358.2 億円へ 29.7 億円の減少となりました。新株予約権の行使による増加 9.3 億円があった一方、四半期純損失 38.1 億円の計上が主な減少要因です。

全体として、衛星の製造・打上げへのキャッシュ・アウトは当社の通期計画線上で着実に進んでおります。



4. 通期業績予想 | 2026年12月期通期業績予想の見通し

Synspective

- 売上高の進捗率は48.4%、総収入の進捗率は33.0%（売上、補助金ともに期末に向けて偏重の見込み）
- 通期業績予想は据置き：売上高は衛星メンテナンス期間の長期化により第３四半期累計の期初計画比▲約20%となるも、９月に打上げた３機を含む既存衛星の稼働率向上と新規案件獲得で達成を見込む
- 期末衛星運用機数は第３四半期末時点で通期業績予想を達成

[2026年12月期通期業績予想（2/13公表）]

| (百万円) | 25/12期 実績 (A) | 26/12期 予想 (B) | 前期比 (B-A) | 増減率(%) | 26/12期 3Q実績 | 進捗率(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 総収入 | 6,140 | 16,052 | 9,911 | 161.4% | 5,299 | 33.0% |
| 売上高 | 2,376 | 6,353 | 3,976 | 167.3% | 3,072 | 48.4% |
| 営業利益 | △4,137 | △5,467 | △1,329 | - | △4,835 | - |
| 経常利益 | △1,074 | 3,010 | 4,084 | - | △3,737 | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | △371 | 2,624 | 2,995 | - | △3,814 | - |
| EBITDA(1) | 1,706 | 8,399 | 6,692 | 392.1% | △47 | - |
| 期末衛星運用機数 | 4機 | 10機 | 6機 | - | 10機 | 100.0% |

(1) 経常利益＋支払利息＋減価償却費＋株式報酬費用で算出している
(2) 本ページに記載されている将来に関する記述は、当社のコントロールを超えた事業、経済、規制、競争上の不確実性および偶発事象によって重大な影響を受ける可能性がある。これらの記述は、当社の将来の戦略および方針に関する一定の前提に基づいており、それらは変更される可能性がある。実際の将来の数値は、様々な要因によって目標と異なる可能性があり、その差は大きい可能性がある。本資料に記載されている内容は、これらの目標が達成されることを示すものではなく、また、状況の変化に応じてこれらの目標を更新する義務を負うものではない

21

続いて、2026 年 12 月期の通期業績予想についてです。

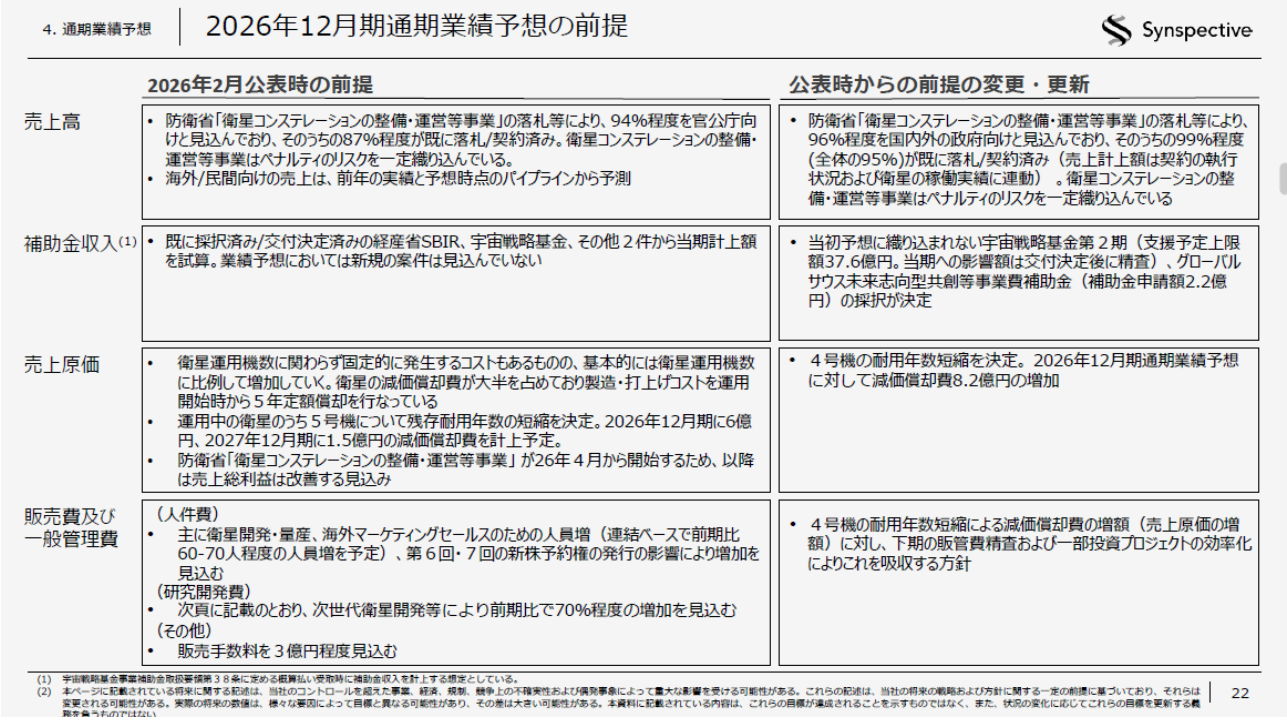
結論として、2026 年 2 月 13 日に公表した業績予想から据置きとしています。

進捗率としては、第 3 四半期累計の実績ベースで、売上高が 48.4%、総収入が 33.0%となっています。売上、補助金ともに期末に向けて偏重して計上される見込みです。

売上高については、先ほど申し上げたとおり、衛星のメンテナンス期間の長期化により期初計画比で約 20%の未達となっていますが、9 月に打ち上げた 3 機を含む既存衛星の稼働率の向上と新規案件の獲得により、通期での達成を

見込んでいます。補助金収入については、本日公表したとおり、宇宙戦略基金第一期の 62.4 億円を第 4 四半期に受領する予定です。

また、衛星の期末運用機数は 10 機となり、当第 3 四半期末時点で期初計画を達成しています。



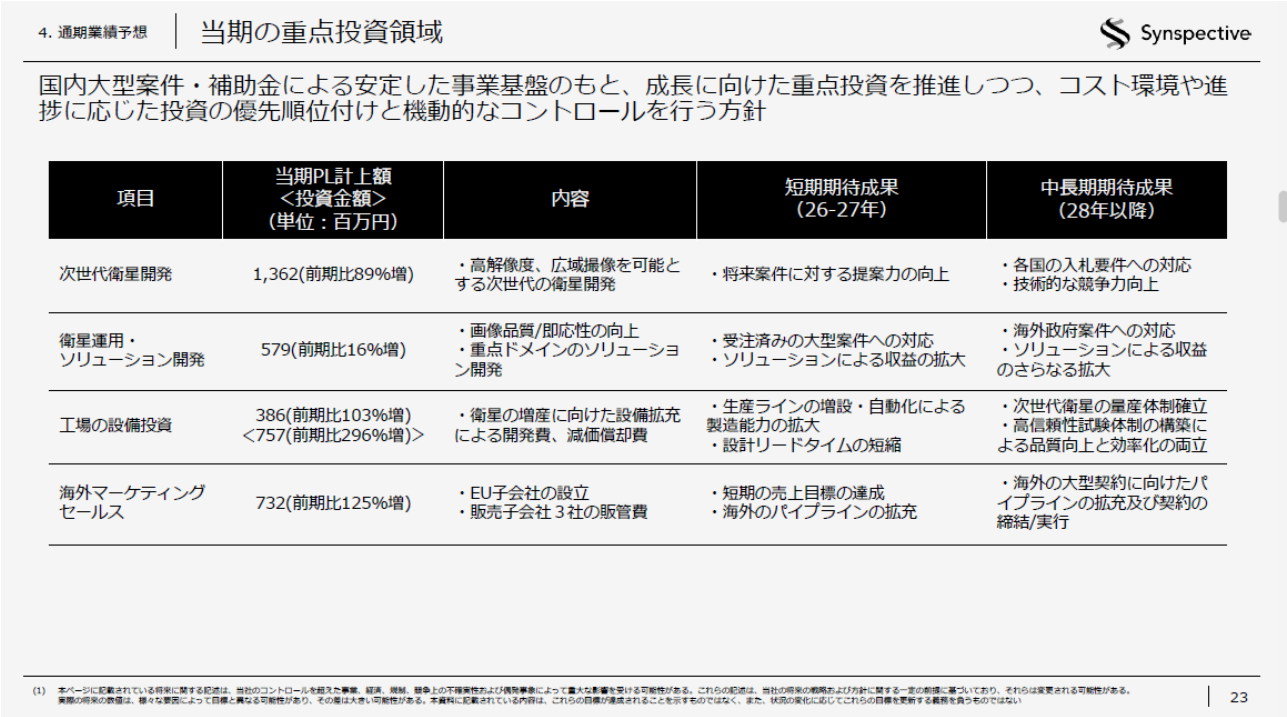

続いて、業績予想の前提についてです。

まず売上高についてですが、防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」の落札等により、当期売上高の 96%程度を国内外の政府向けと見込んでおり、そのうち 99%程度、計画売上全体の 95%がすでに落札済みまたは契約済みです。ただし、売上の計上額は、衛星の稼働実績に連動する部分があり、第 3 四半期累計では期初計画比で約 80%にとどまっています。

続いて補助金収入です。当初予想に織り込んでいなかった宇宙戦略基金第二期（支援予定上限額 37.6 億円）、およびグローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金（補助金申請額 2.2 億円）が採択されました。両補助金の当期業績への影響は限定的となる見通しです。

売上原価については、前回ご説明のとおり 4 号機の耐用年数短縮を決定しており、2026 年 12 月期の業績予想に対して減価償却費 8.2 億円の増加影響があります。

販売費及び一般管理費については、この売上原価の増額に対して、下期の販管費精査および一部投資プロジェクトの効率化により吸収する方針であり、通期業績予想の変更は不要と判断しています。



4. 通期業績予想 | 当期の重点投資領域

Synspective

国内大型案件・補助金による安定した事業基盤のもと、成長に向けた重点投資を推進しつつ、コスト環境や進捗に応じた投資の優先順位付けと機動的なコントロールを行う方針

| 項目 | 当期PL計上額<br><投資金額><br>(単位：百万円) | 内容 | 短期期待成果<br>(26-27年) | 中長期期待成果<br>(28年以降) |
|---|---|---|---|---|
| 次世代衛星開発 | 1,362(前期比89%増) | ・高解像度、広域撮像を可能とする次世代の衛星開発 | ・将来案件に対する提案力の向上 | ・各国の入札要件への対応<br>・技術的な競争力向上 |
| 衛星運用・<br>ソリューション開発 | 579(前期比16%増) | ・画像品質/即応性の向上<br>・重点ドメインのソリューション開発 | ・受注済みの大型案件への対応<br>・ソリューションによる収益の拡大 | ・海外政府案件への対応<br>・ソリューションによる収益のさらなる拡大 |
| 工場の設備投資 | 386(前期比103%増)<br><757(前期比296%増)> | ・衛星の増産に向けた設備拡充による開発費、減価償却費 | ・生産ラインの増設・自動化による製造能力の拡大<br>・設計リードタイムの短縮 | ・次世代衛星の量産体制確立<br>・高信頼性試験体制の構築による品質向上と効率化の両立 |
| 海外マーケティング<br>セールス | 732(前期比125%増) | ・EU子会社の設立<br>・販売子会社３社の販管費 | ・短期の売上目標の達成<br>・海外のパイプラインの拡充 | ・海外の大型契約に向けたパイプラインの拡充及び契約の締結/実行 |

(1) 本ページに記載されている将来に関する記述は、当社のコントロールを超えた事業、経済、規制、競争上の不確実性および偶発事象によって重大な影響を受ける可能性がある。これらの記述は、当社の将来の戦略および方針に関する一定の前提に基づいており、それらは変更される可能性がある。実際の将来の数値は、様々な要因によって目標と異なる可能性があり、その差は大きい可能性がある。本資料に記載されている内容は、これらの目標が達成されることを示すものではなく、また、状況の変化に応じてこれらの目標を更新する義務を負うものではない

23

最後に、当期の重点投資領域についてご説明します。当社は、国内の大型案件と補助金による安定した事業基盤のもと、成長に向けた重点投資を推進しつつ、コスト環境や進捗に応じて投資の優先順位付けと機動的なコントロールを行う方針です。

以上、財務パートのご説明となります。

**【質疑応答】**

**質問：「売上高が期初計画比で約 20%未達とのことですが、要因と第 4 四半期での挽回の見通しを教えてください。」**

新井：未達の要因は主に衛星のメンテナンス期間が想定より長引き、一部の衛星の非稼働時間が計画を上回ったことです。挽回策としては、9 月に打上げた 11～13 号機が早期に稼働を開始していくことに加え、既存衛星の稼働率向上に取り組み、非稼働時間を短縮していきます。あわせて、今後獲得が期待される案件の売上計上により、通期の業績予想の達成を見込んでいます。

**質問：「「今後獲得が期待される案件」とは具体的にどのような案件でしょうか。規模や確度を教えてください。」**

新井：個別の案件名については現時点で申し上げられませんが、国内官公庁向けの追加のデータ納入や、海外政府向けの案件など、複数の案件を並行して進めています。一部は顧客側の予算の執行タイミング等に依存するものもあります。

**質問：「Synspective OMNIA の提供形態、価格、想定顧客、業績への寄与時期を教えてください。」**

新井：OMNIA は、当社の衛星コンステレーションのキャパシティを複数のユーザーで共有する仕組みです。お客さまは自前で衛星を保有するような巨額の投資を行うことなく、特定の地域・時間における優先的な観測・データ取得の権利を確保できます。

想定顧客は、主にソブリン需要を持ちながらも自国で衛星コンステレーションを整備することが難しい海外政府です。価格や契約形態は、お客さまごとの観測エリアや優先度に応じて個別に設計していく形になります。

業績への寄与については、衛星の機数が増え、海外向けに提供できるキャパシティが拡大していく 29 年以降を想定しており、中期的な成長ドライバーと位置付けています。

**質問：「Firefly Aerospace を含む最大 63 機分の打上げ契約の狙いと、年産 30 機の製造計画との関係を教えてください。」**

新井：本編でもご説明したとおり、主要な大型ロケットの運用終了が取り沙汰されるなど、小型衛星の打上げ環境は大きく変化しつつあります。打上げ枠の需給が逼迫していくことが想定される中で、複数の事業者と中長期の打上げ機会を早期に確保しておくことが重要と考え、今回の契約を締結しました。

当社は 2027 年に 12 機の打上げを予定しており、その先は製造キャパシティを最大年産 30 機まで拡張できるスペースを確保しています。製造能力の拡大に打上げ手段が追いつかないという事態を避けるためにも、製造と打上げの両面でキャパシティを確保していくという考え方です。

Firefly Aerospace 社との契約は最大 20 機分の枠となっており、需要や製造の進捗に応じて柔軟に活用し

ていく予定です。また、新興の打上げ事業者については、打上げ実績や運用状況等を踏まえた契約上のリスク低減措置を講じており、打上げ計画の確実性を高めるよう努めています。

**質問：「200 億円のシンジケートローンの財務制限条項の内容と、今後の資金調達方針を教えてください。」**

志藤：財務上の特約の主な内容は、決算短信の注記に記載のとおり、各決算期末の連結純資産を一定額以上に維持すること、および各四半期末において現預金と将来予定収入の合計額が有利子負債の合計額を下回らないことです。現時点で、財務制限条項への抵触が懸念される状況にはありません。

資金調達の方針としては、当面の衛星の量産・打上げに必要な資金は、手元資金、今回のシンジケートローン、宇宙戦略基金などの補助金収入により確保できていると考えています。今後の追加投資については、事業の進捗や資金需要に応じて、最適な手段を検討してまいります。

**質問：「宇宙戦略基金第一期の 62.4 億円受領後の残額と、第二期の交付決定の見通しを教えてください。」**

志藤：第一期については、支援予定上限額が 237.9 億円、うち当初補助事業期間（2027 年 3 月末まで）の交付決定額が 164.6 億円です。2026 年 9 月末時点で累計 46.5 億円を計上しており、第 4 四半期に受領予定の 62.4 億円を加えると、累計で 108.9 億円となります。当初補助事業期間の未計上額は今期と来期で計上される予定であり、当期の補助受領額は年初の見通しと変わっていません。

第二期については、支援予定上限額 37.6 億円での採択が決定しておりますが、当期業績への影響は限定的となる見通しです。

**質問：「4 号機・5 号機の耐用年数短縮について、他の衛星への波及リスクはありますか。」**

新井：4 号機については、発電機能の一部部材の性能低下が要因と推定しています。同じ部材は軌道上で運用中の他の衛星にも使われているため、効率的な発電を行うためのチューニングを実施し、運用期間の延伸を図っています。また、2026 年後半から打ち上げた一部の衛星からは、推定原因の恒久対策として代替部材に換装しています。

5 号機は、設計寿命に対して軌道高度の維持が保証できない可能性を考慮したもので、4 号機とは要因が異なります。

いずれの要因も他の衛星には同様のレベルの影響は見られておらず、この 2 機については会計上の保守性・健全性を重視した対応です。

**質問：「TOPIX 採用の受け止めと、投資家層の変化について教えてください。」**

志藤：10 月 30 日より TOPIX の構成銘柄に採用されたことで、当社株式の認知度向上に加え、インデックス運用を含む機関投資家の皆さまに保有いただける機会が広がったと受け止めています。

引き続き、国内外の機関投資家・個人投資家の皆さまとの対話を積極的に行い、当社の成長戦略をご理解いただけるよう、IR 活動に取り組んでまいります。

以 上